



2018年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月13日

上場会社名 株式会社ジーエヌアイグループ 上場取引所 東
 コード番号 2160 URL http://www.gnipharma.com
 代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長兼CEO (氏名) イン・ルオ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役代表執行役CFO (氏名) トーマス・イーストリング TEL 03-6214-3600
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	3,617	147.1	420	-	352	-	203	-	△67	-	201	-
2017年12月期第3四半期	1,463	76.2	△118	-	△159	-	△214	-	△289	-	△104	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	△5.02	-
2017年12月期第3四半期	△23.65	-

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭		
2018年12月期第3四半期	16,075	13,677	11,161	69.4	826.40					
2017年12月期	15,879	13,481	11,718	73.8	869.72					

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	-	-	-	0.00	0.00
2018年12月期	-	-	-	-	-
2018年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2018年12月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,960	87.3	659	327.7	651	374.9	482	-	0	-	0.00	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2018年12月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 Cullgen Inc.、除外-社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期3Q	13,507,083株	2017年12月期	13,474,483株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	397株	2017年12月期	375株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期3Q	13,496,631株	2017年12月期3Q	12,231,775株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は、2018年11月15日に、アナリスト向けの四半期説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、2018年3月29日開催の第17期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した2018年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 2018年12月期の配当予想
1株当たり配当金 第3四半期末 「－」 期末 0円00銭
- 2018年12月期の連結業績予想
基本的1株当たり当期利益 通期 0円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 研究開発活動	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

会社概要

日本に本社を置く当社は、主に中国及び米国の子会社にてオペレーションを行うグローバル製薬企業で、その事業分野は医薬品事業と医療機器事業です。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは、引き続き売上及び利益が拡大し、当社にとって最も重要かつ将来性の高い創薬候補化合物の一つであるF351の複数国における開発が大きく進展する等、重要な節目を迎えました。具体的には、中国において、F351の、慢性B型肝炎ウイルス感染に伴う肝線維症を適応症とする第2相臨床試験を審査する独立データモニタリング委員会 (Independent Data Monitoring Committee: IDMC) より、本試験における良好な結果を受け、新規被験者登録を停止すべきとの勧告を受領し、また、米国においては、F351の第1相臨床試験に関し全ての被験者群の登録が成功裏に完了しました。肝線維症の確立された治療法は現在存在しないため、当社グループは、これらF351臨床試験の特筆すべき進展が、患者の皆様に希望をもたらすことになると期待しております。

創薬研究活動については、当社の米国子会社であるCullgen Inc. (Cullgen)が上海にオペレーションを拡大し、Cullgen独自のuSMITE™技術(ユビキチン化を介した低分子標的タンパク質分解誘導技術)を用いて多数の新規化合物を合成しました。Cullgenの研究開発活動は、製薬業界等からの注目を集め、研究内容の発表を目的に、複数の国際的な創薬関連のカンファレンスに招待されております。当社グループの中国における事業については、中国子会社である北京コンチネント薬業有限公司(北京コンチネント)が、アジア市場における上場の可能性を視野に入れ、今後の同社の事業拡大に向けた資金の確保やグループ全体への付加価値の実現を目標に、組織再編成を開始しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー及び研究開発活動は以下のとおりです。

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間の経営成績

連結経営成績概要

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	差額
売上収益	1,463,578	3,617,088	2,153,509
売上総利益	1,203,977	3,034,469	1,830,492
営業利益(△損失)	△118,460	420,118	538,579
四半期利益(△損失)	△214,186	203,972	418,158

売上収益及び売上総利益

当第3四半期連結累計期間において、売上収益は前年同期比約147.1%増加の3,617,088千円となりました。利益率は改善し、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期比約152.0%増加の3,034,469千円となりました。前年同期に比べたこの大幅な増加は、北京コンチネントにおけるアイスーリュイの売上が引き続き大きく増加したことと、当第3四半期連結累計期間においてBerkeley Advanced Biomaterials LLC (BAB)の業績を通期で取り込んだことによるものです。

営業利益(損失)

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前第3四半期連結累計期間の118,460千円の損失と比べ、538,579千円改善し、420,118千円の利益となりました。当社グループの主要事業の収益性向上により、営業利益は引き続き増加しております。

四半期利益(損失)

当第3四半期連結累計期間の四半期利益は、前第3四半期連結累計期間の214,186千円の損失と比べ、418,158千円改善し、203,972千円の利益となりました。この四半期利益の達成は、継続的な営業利益の改善が、当第3四半期連結累計期間で発生した現金支出を伴わない為替差損及び法人所得税費用を上回ったことによるものです。

販売費及び一般管理費並びに研究開発費

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	差額
販売費及び一般管理費	△1,179,606	△2,169,998	△990,391
人件費	△408,439	△997,837	△589,398
研究開発費	△170,629	△429,252	△258,622

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結累計期間に比べ990,391千円増加し、2,169,998千円となりました。これは、主に、アイスーリュイの販売関連費用に加え、BABの費用を通期で取り込んだことと、Cullgenの費用が追加されたことによるものです。研究開発費が前年同期に比べ増加したのは、主として、現在実施中の、中国におけるアイスーリュイの適応拡大及び米国におけるF351に関する臨床試験並びにCullgenにおける創薬研究活動の拡大によるものです。

金融収益及び金融費用

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	差額
金融収益	18,282	16,213	△2,069
金融費用	△25,819	△83,788	△57,969

金融収益

当第3四半期連結累計期間の金融収益は、前第3四半期連結累計期間の18,282千円と比べて、2,069千円減少し、16,213千円となりました。

金融費用

当第3四半期連結累計期間の金融費用は、前第3四半期連結累計期間の25,819千円と比べて、57,969千円増加し、83,788千円となりました。この増加は、主として、現金支出を伴わない為替差損によるもので、外貨建ての資産及び負債の評価替えにより生じた正味の為替差損は、当第3四半期連結累計期間において56,749千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(単位:千円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間	差額
資産合計	15,879,339	16,075,640	196,301
負債合計	2,397,474	2,398,366	892
資本合計	13,481,864	13,677,273	195,409

資産合計

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて196,301千円増加し、16,075,640千円となりました。

負債合計

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて892千円増加し、2,398,366千円となりました。

資本合計

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて195,409千円増加し、13,677,273千円となりました。

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△454,282	202,596	656,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,638,504	△578,105	6,060,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,658,673	△75,186	△8,733,859

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前第3四半期連結累計期間の454,282千円の支出と比べて656,879千円増加し、202,596千円となりました。主な収入は、税引前四半期利益352,542千円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前第3四半期連結累計期間の6,638,504千円の支出と比べて6,060,399千円減少し、578,105千円となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出の513,887千円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前第3四半期連結累計期間の8,658,673千円の収入と比べて8,733,859千円増加し、75,186千円となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出の375,203千円です。

(3) 研究開発活動

〔創薬〕

当社グループの創薬研究活動はCullgenを中心に展開されておりますが、Cullgenは、新しい創薬基盤技術であるuSMITE[™]を活用した、がん、炎症性疾患及び自己免疫疾患の新規治療における画期的な新規化合物の研究開発を行う目的で設立されました。その試みのため、当社グループは、ユビキチン分野の優れた専門家であるノースカロライナ大学生化学・生物物理学ウィリアム・R・ケナン講座教授のYue Xiong博士と、マウント・サイナイ医科大学薬理科学教授のJian Jin博士を共同創業者に迎えました。

カリフォルニア州サンディエゴに拠点を構えるCullgenは、2018年1月に米国で設立されました。同社設立後間もなく、中国においてCullgen (Shanghai), Inc. が設立され、当社グループ内で研究開発部員の異動を行いました。Cullgenは、設立以来、uSMITE[™]を活用したがん領域の新規化合物を多数合成し、その技術と開発戦略を検証することにより、国際的かつトップクラスの研究開発組織に成長しました。さらに、最近、この分野やがん研究分野に優れた専門知識を持つ著名な人材をCullgenの科学諮問委員会に迎えました。新委員の知識は、同社の研究開発活動チームにとって非常に有用になると考えられます。

〔臨床試験〕

■アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞[®]、英語：Etuary[®]（一般名：ピルフェニドン）〕

放射線性肺炎 (RP)

当社グループは、アイスーリュイの2番目の適応症として、RP治療薬の第3相臨床試験前パイロット試験を実施しております。これは、反復投与、多施設でのオープン試験を行うもので、2018年9月末現在、10の施設で11人の被験者登録が行われています。被験者登録は、2019年末までに終了する見込みです。

糖尿病腎症 (DN)

DNは、I型糖尿病又はII型糖尿病により引き起こされる慢性腎臓病です。統計によれば、中国では、糖尿病の有病者が9,240万人に達すると報告されており、I型又はII型糖尿病患者の20~30%が腎疾患を引き起こすとされています。2016年8月、当社グループは、CFDAより、DN治療薬のIND申請に対する承認を取得し、DNに関し第2相臨床試験を直ちに開始することが認められました。当第2相臨床試験は、治験実施予定施設の改築完了をもって開始する予定ですが、その時期は2019年の第1四半期を見込んでおります。

結合組織疾患を伴う間質性肺疾患(CTD-ILD)

CTD-ILDとは、結合組織疾患(CTD)を持つ患者様の肺に、炎症及び線維症、又はいずれか一方の症状を引き起こす状態のことを指しますが、2016年9月、当社グループは、アイスーリュイの4番目の適応症としてのCTD-ILD治療薬のIND申請に対する承認をCFDAより取得しました。同承認により、当社グループは、CTD-ILDの2つの適応症である全身性強皮症(強皮症)及び皮膚筋炎(DM)に関し、第3相臨床試験を直ちに開始することが認められました。2018年6月、当社グループは、強皮症とDMに関する第3相臨床試験において、最初の患者様が被験者登録されたことを発表いたしました。本試験は無作為、二重盲検、プラセボ・コントロール、52週の試験です。強皮症に関しては144名、DMに関しては152名の被験者が参加する予定で、2018年9月末現在、強皮症に関しては4人、DMに関しては10人の被験者登録が行われています。

■F351(肝線維症等治療薬)

F351(一般名:ヒドロニドン)は、当社グループの開発パイプラインの中でも重要な創薬候補化合物で、臨床開発活動を世界の主要医薬品市場で展開する当社戦略に必要な不可欠なものです。F351は、アイスーリュイの誘導体である新規開発化合物であり、肝星細胞の増殖及び内臓の線維化に重要な役割を果たすTGF- β 伝達経路の両方の阻害剤です。当社グループは中国、日本、豪州、カナダ、米国及び欧州各国を含む主要な国でのF351の特許権を保有しております。

中国 - 当社グループは、中国において、F351の肝線維症治療薬としての第2相臨床試験を行っておりますが、これは、慢性B型肝炎ウイルス感染による肝線維症の治療におけるF351の安全性及び有効性を検証するため、中国全土の三級甲の13の病院が参加し、最大240人の被験者に対して、無作為、二重盲検、プラセボ・コントロール、反復投与、多施設での試験を行うものです。2018年9月末現在、複数の施設で、175人の被験者登録が行われています。2018年9月、当社グループは、中国におけるF351の肝線維症を適応症とする第2相臨床試験を審査する独立データモニタリング委員会(IDMC)より、これまでの試験において良好な結果が認められたことから、本試験に対する新規被験者登録を停止すべきとの勧告を受領しました。また、IDMCは、本試験終了前に、まだ52週間の経過観察期間が残っている36名の被験者については試験を継続するよう勧告しております。同委員会の勧告に従い、当社グループは、中国における当第2相臨床試験を2019年夏頃に終了し、その後、当試験の最終結果は国際学会の場で発表される予定です。その間、当社グループは、中国におけるF351の第3相臨床試験の準備を継続して進めていきます。

米国 - 当第3四半期連結累計期間において、肝疾患を対象に実施されていたF351の米国における第1相臨床試験に関し、全ての被験者群(4群、総数48名)の登録が完了となりました。本試験の目的は、中国において先に実施された第1相臨床試験結果を補完するため、アジア人以外の人種において、F351の薬物動態、安全性および忍容性を確認することでした。当第1相臨床試験中、F351は、過去に中国において実施された試験と同様の忍容性を示しました。当第1相臨床試験に関する全ての試験も完了しており、現在、治験報告書が作成されておりますが、当社は、治験統括報告書受領後に、米国における第2相臨床試験について検討を開始いたします。

■タミバロテン(急性前骨髄球性白血病(APL)治療薬)

タミバロテンは、APL治療薬です。APLは、急性骨髄白血病の一種で、前骨髄球が「がん化」する白血病です。共同開発者である東光薬品工業株式会社と当社子会社のGNI-EPS(HONG KONG)HOLDINGS LIMITEDは、2015年10月に、アムノレイク®錠2mg(一般名:タミバロテン)を、輸入薬としてCFDAに登録申請を行いました。その後、書類審査や治験施設におけるGCP適応審査などが行われ、総合審査前の段階にあります。

■F573(急性肝不全・慢性肝不全急性時(ACLF)治療薬)

急性肝不全・ACLF治療薬F573は、アイスーリュイ及びF351に続く3つ目の新規開発化合物で、当社グループは、2011年7月にCFDAにIND申請を提出しました。F573は、ジペプチド化合物で、B型肝炎ウイルス、C型肝炎ウイルス、アルコール性肝硬変に起因する重症肝炎と関連した、細胞死や炎症反応をもたらす酵素の一種であるカスパーゼを阻害する可能性を持つものです。2018年4月、当社グループは、CFDAより、F573の急性肝不全・ACLF治療薬としてのIND申請に対する承認を取得しました。本承認は、第1相臨床試験の結果が良好であった場合、第2相臨床試験も行うことができる内容となっており、当社は、第1相臨床試験開始に当たって、治験施設の選定を含めた準備を行っております。

■その他

以上のパイプラインの他、2015年12月には、当社の連結子会社である北京コンチネントが、酪酸ヒドロコルチゾンの温度により制御されるフォーム製剤（外用薬）のIND申請を北京市食品薬品监督管理局（北京FDA）に提出し、受理されております。当フォーム製剤は、湿疹、乾癬、接触性皮膚炎等の外用薬として、北京コンチネントとGENEPHARM Biotech Corp.（台湾企業）により共同開発されたものです。当初提出したフォーム製剤に関するIND申請に一部データが不足していたため、北京コンチネントは、再提出に向けた当該データの準備を行っております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年2月13日の「2017年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」で公表した予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,460,823	1,873,315
のれん	5,159,618	5,185,842
その他の無形資産	1,887,352	1,890,191
繰延税金資産	16,144	27,813
その他の金融資産	382,460	381,658
その他の非流動資産	421,410	394,802
非流動資産 合計	9,327,809	9,753,624
流動資産		
棚卸資産	637,687	653,091
営業債権及びその他の債権	736,974	904,211
その他の金融資産	899,641	858,846
その他の流動資産	84,476	137,411
現金及び現金同等物	4,192,749	3,768,454
流動資産 合計	6,551,529	6,322,015
資産 合計	15,879,339	16,075,640
負債及び資本		
非流動負債		
借入金	479,418	650,246
繰延税金負債	392,657	390,105
その他の非流動負債	38,140	63,322
非流動負債 合計	910,216	1,103,675
流動負債		
営業債務及びその他の債務	142,091	168,519
借入金	842,943	606,717
未払法人所得税	92,603	83,281
その他の流動負債	409,620	436,173
流動負債 合計	1,487,258	1,294,691
負債 合計	2,397,474	2,398,366
資本		
資本金	10,267,609	6,899,760
資本剰余金	9,850,503	5,968,556
自己株式	△325	△407
利益剰余金	△8,525,835	△1,814,380
その他の資本の構成要素	126,802	108,407
親会社の所有者に帰属する部分合計	11,718,754	11,161,936
非支配持分	1,763,109	2,515,336
資本 合計	13,481,864	13,677,273
資本及び負債の合計	15,879,339	16,075,640

(2) 要約四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	1,463,578	3,617,088
売上原価	△259,601	△582,618
売上総利益	1,203,977	3,034,469
販売費及び一般管理費	△1,179,606	△2,169,998
研究開発費	△170,629	△429,252
その他の収益	59,925	30,003
その他の費用	△32,128	△45,104
営業利益(△損失)	△118,460	420,118
金融収益	18,282	16,213
金融費用	△25,819	△83,788
持分法による投資利益(△損失)	△33,905	—
税引前四半期利益(△損失)	△159,902	352,542
法人所得税費用	△54,283	△148,570
四半期利益(△損失)	△214,186	203,972
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△289,337	△67,766
非支配持分	75,151	271,738
1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	△23.65	△5.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益(△損失)	△214,186	203,972
その他の包括利益		
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	109,992	△2,386
その他の包括利益合計	109,992	△2,386
四半期包括利益合計	△104,193	201,586
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△156,682	△55,501
非支配持分	52,488	257,087

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する部分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	合計
2017年1月1日残高	5,840,152	5,704,300	△253	△8,350,628	86,895	△19,416	67,478
四半期利益(△損失)	—	—	—	△289,337	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	132,654	132,654
四半期包括利益合計	—	—	—	△289,337	—	132,654	132,654
支配継続子会社に対する持分の変動	—	△247,365	—	—	—	△22,662	△22,662
新株の発行	4,413,193	4,413,193	—	—	△20,519	—	△20,519
株式発行費用	—	△33,888	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	4,413,193	4,131,939	—	—	△20,519	△22,662	△43,181
2017年9月30日	10,253,345	9,836,239	△253	△8,639,965	66,376	90,575	156,952

	親会社の所有者に帰属する部分		
	合計	非支配持分	資本合計
2017年1月1日残高	3,261,049	1,272,020	4,533,069
四半期利益(△損失)	△289,337	75,151	△214,186
その他の包括利益	132,654	△22,662	109,992
四半期包括利益合計	△156,682	52,488	△104,193
支配継続子会社に対する持分の変動	△270,027	△118,395	△388,423
新株の発行	8,805,867	—	8,805,867
株式発行費用	△33,888	—	△33,888
所有者との取引額合計	8,501,951	△118,395	8,383,556
2017年9月30日残高	11,606,317	1,206,113	12,812,431

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する部分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	合計
2018年1月1日残高	10,267,609	9,850,503	△325	△8,525,835	55,846	70,956	126,802
四半期利益(△損失)	—	—	—	△67,766	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	12,265	12,265
四半期包括利益合計	—	—	—	△67,766	—	12,265	12,265
支配継続子会社に対する持分の変動	—	△529,036	—	—	—	—	—
分配金の支払	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	21,762	21,762	—	—	△15,723	—	△15,723
新株予約権の失効	—	14,937	—	—	△14,937	—	△14,937
自己株式の取得	—	—	△82	—	—	—	—
減資	△3,389,610	△3,389,610	—	6,779,221	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,367,848	△3,881,946	△82	6,779,221	△30,660	—	△30,660
2018年9月30日残高	6,899,760	5,968,556	△407	△1,814,380	25,185	83,221	108,407

	親会社の所有者に帰属する部分		
	合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日残高	11,718,754	1,763,109	13,481,864
四半期利益(△損失)	△67,766	271,738	203,972
その他の包括利益	12,265	△14,651	△2,386
四半期包括利益合計	△55,501	257,087	201,586
支配継続子会社に対する持分の変動	△529,036	592,969	63,933
分配金の支払	—	△97,830	△97,830
新株の発行	27,802	—	27,802
新株予約権の失効	—	—	—
自己株式の取得	△82	—	△82
減資	—	—	—
所有者との取引額合計	△501,316	495,139	△6,177
2018年9月30日残高	11,161,936	2,515,336	13,677,273

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	△159,902	352,542
減価償却費	101,830	112,346
営業債権及びその他の債権の増減額	△368,913	△185,247
営業債務及びその他の債務の増減額	35,244	29,196
棚卸資産の増減額	△17,491	△31,293
金融収益及び金融費用	△3,853	35,847
持分法による投資損失	33,905	—
関連会社株式売却益	△44,622	—
その他	69,931	54,322
小計	△353,871	367,714
利息の受取額	15,891	10,448
利息の支払額	△29,483	△30,194
法人所得税の支払額	△86,819	△145,372
営業活動による正味キャッシュ・フロー	△454,282	202,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207,173	—
有形固定資産の取得による支出	△224,714	△513,887
無形資産の取得による支出	△4,230	△52,762
長期前払費用の取得による支出	△83,073	△14,460
差入保証金・敷金の増加による支出	—	△2,191
差入保証金・敷金の減少による収入	39	107
貸付金の回収による収入	5,089	5,089
子会社持分の取得による支出	△6,543,353	—
関連会社株式の売却による収入	418,910	—
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△6,638,504	△578,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	276,781	—
長期借入金の返済による支出	△400,753	△375,203
長期借入による収入	594,072	370,128
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,746,190	27,802
新株予約権の発行による収入	25,788	—
非支配持分への分配金の支払による支出	—	△97,830
自己株式の取得による支出	—	△82
連結の範囲の変更を伴わない非支配持分の取得による支出	△583,405	—
財務活動による正味キャッシュ・フロー	8,658,673	△75,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,191	26,399
現金及び現金同等物の増減額	1,561,694	△424,294
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,131	4,192,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,160,825	3,768,454

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、2018年1月1日より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号に従い、以下の5つのステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業の履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは医薬品及び医療機器の販売を行っております。このような販売については、顧客への製品を引き渡した時点で、製品への支配が顧客に移転し、一時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量や販売金額に基づくリベートや値引きなどを控除した金額で算定しております。

製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

上記5つのステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上収益、売上原価、営業利益及び四半期利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、前連結会計年度におけるBABの買収により、従来の創薬及び製造販売事業である医薬品事業に加えて、医療機器事業も展開することになりました。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究などを行っており、医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

また、医療機器事業を当社グループの事業に加えたことにより、グループの資源配分や業績評価などの管理手法の変更を行うとともに、前連結会計年度において、各地域を一体として経営判断を行うため、当社グループの報告セグメントの見直しを行っております。この結果、報告セグメントを従来の地域別での「日本」、「中国」及び「米国」の3区分から、事業別による「医薬品事業」及び「医療機器事業」の2区分に変更しております。

上記のように決定された各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
医薬品事業	株式会社ジーエヌアイグループ、北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI-EPS (HONG KONG) HOLDINGS LIMITED、GNI-EPS Pharmaceuticals, Inc.、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai) Inc.、GNI USA, Inc.、Cullgen Inc.、上海リーフ国際貿易有限公司	アイスーリュイ、医薬品開発、その他医薬品、試薬
医療機器事業	Berkeley Advanced Biomaterials LLC	生体材料

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間よりIFRS第15号を適用しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	1,163,460	300,118	1,463,578	—	1,463,578
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,163,460	300,118	1,463,578	—	1,463,578
セグメント利益(△損失)	△265,221	143,018	△122,202	3,741	△118,460
				金融収益	18,282
				金融費用	△25,819
				持分法による投資利益(△損失)	△33,905
				税引前四半期利益(△損失)	△159,902

(注) 1 セグメント利益(△損失)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない収益および費用であります。

2 セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)を用いております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	2,205,151	1,411,936	3,617,088	—	3,617,088
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,205,151	1,411,936	3,617,088	—	3,617,088
セグメント利益(△損失)	△11,391	434,006	422,614	△2,496	420,118
				金融収益	16,213
				金融費用	△83,788
				税引前四半期利益	352,542

(注) 1 セグメント利益(△損失)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない収益および費用であります。

2 セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)を用いております。